

SDGsに関する ビジネス・レポーティング



Developed by



United Nations
Global Compact

Supported by



Sweden
Sverige



目次

2	序文
3	本書について
3	持続可能な開発目標 (SDGs) について
4	概要
5	セクション I. なぜ企業は関連するSDGsデータを投資家に提供することが重要か？
5	ESG vs. SDGs アプローチ
5	企業と投資家の両者にとって重要なSDGs報告
7	受託者の義務：ユビキタス投資家の考察
9	セクション II. SDGsに関する投資家関連の企業報告の要素
13	期待に応える：投資家がSDGsに関する企業報告に求めること
14	メッセージとアプローチ
14	戦略とガバナンス
14	報告の内容
15	未来志向で長期的な情報
15	データのフォーマット
16	SDGsへの革新的資金調達を支援するため、報告を通じてSDGsへの野心を伝達する
17	セクション III. 対象となるオーディエンスを知る：投資家のSDGs開示要求を理解する
19	あなたの報告書を読んでいる人は誰か — 投資コミュニティを理解する
20	投資家が情報をどのように利用するか
22	スクリーニング
22	統合
23	エンゲージメント
24	最後に
25	付録
27	貢献者
28	謝辞



序文

企業がどのように持続可能な開発目標 (SDGs) に貢献しインパクトを生み出しているのかについて、投資コミュニティの関心はますます高まっています。2030年までに世界の変革を目指す、人類 (People)、地球 (Planet)、そして繁栄 (Prosperity) のための野心的なアジェンダであるSDGsの実現においては、企業からの大胆なリーダーシップが不可欠です。また、安定的な収益を確保し、顧客の価値をより良く表し、市場で差別化できる持続可能な金融商品を提供することなどを含め、SDGsに沿った機会への投資には強い事業根拠があります。投資家は、意思決定をする上で、企業がSDGsに関連する競争優位をいかにして事業成果に変えているのか、また、企業戦略全体にSDGsがどれ程関連しているかについての情報を求めています。

本書は、企業のSDGs関連の開示情報と投資家の情報ニーズをより良く合致させるためのガイダンスの提供を目的としており、「SDGsを企業報告に統合するための実践ガイド」(2018年)を補完するものです^{訳注1}。誰一人取り残さない世界への道を切り開くために、企業の取組を投資家に伝え、SDGsの達成に必要とされる持続可能なファイナンスを動員する上で、本書が一助となることを願っています。



Tim Mohin

Chief Executive
GRI



Fiona Reynolds

Chief Executive Officer
PRI



Lise Kingo

CEO & Executive Director
United Nations Global Compact

訳注1 「SDGsを企業報告に統合するための実践ガイド」の日本語翻訳版は、https://pub.iges.or.jp/pub/practical_guide_jpもしくはhttp://www.ungcjin.org/sdgs/pdf/elements_file_guid.pdfよりダウンロード可能。



本書について

本書は、投資家が有益と考える可能性が最も高い、SDGsに言及する企業報告書の主要パラメータに関する視点と推奨事項を提供する。また、企業が投資家の意思決定プロセスへ効果的に情報を提供できる形で、自社の企業報告にSDGsに関連する情報を含める一助となることを目指している¹。本書は、SDGsに関する情報を企業報告のプロセスに統合する企業のサステナビリティ報告の担当者を対象としており、投資家が企業のSDGsへの取組にエンゲージメントする助けとなりうる。

本書は、現在利用可能な開示事項を基に作成されており、新たな報告枠組みや、既存の枠組みの統合、もしくは新たな一連の基準の提示を意図するものではない。

主に投資家のSDGs関連情報のニーズに焦点を当てることで、本書は「SDGsを企業報告に統合するための実践ガイド」（以下「実践ガイド」）を補完するものである。「実践ガイド」では、人権と環境の諸原則に沿って、事業と報告プロセスにSDGsを組み込む手順を概説している。

持続可能な開発目標 (SDGs) について

私たちは今、持続可能性の進化における極めて重要な瞬間にいる。そして、透明性は企業経営における現実となっている。2015年に193カ国のリーダーが交渉を行い採択したSDGsは、世界の喫緊の問題に取り組む地球的な開発目標において、新たな時代の到来を告げた。

持続可能な開発のための2030アジェンダおよびSDGsの17のゴールは、世界的に喫緊の持続可能性に関する課題に取り組み、全ての人々にとってより良い未来を創造するための共通の目的と、一連の明確な成果を示している。そして、それらは貧困削減、教育、ジェンダー平等、水、持続可能なエネルギー、不平等、優良なコーポレート・ガバナンスなどの課題に取り組んでいる。

SDGsの達成には大規模な資本フローが求められる。SDGsを達成するために、2030年までに総額90兆米ドルの投資が必要と見積もられている。こうした資本動員には、投資家が持続可能な開発につながるより良い決定を下せるように、企業が自社のSDGs関連活動を報告することが求められる。

SDGsに関する標準化された企業レベルの報告は始まったばかりの構想ではあるが、投資家は投資先企業からのSDGs関連情報に一層大きな関心を示している。

図1

本書の背景

より長期的な野心：

企業および投資家によるSDGsへの貢献を世界的に測定・マネジメント



「イン・フォーカス：SDGsに関するビジネス・レポートにおける投資家ニーズへの対応」

投資家にとって優れているSDGs関連の企業報告の提示



SDGsに関する企業報告

SDGsに関する
ビジネス・
レポート

グローバル・ゴールについての
報告を促進するための
アクション・プラットフォーム

¹ 本書は、SDGsへのインパクトを理解し管理するための規範について、1,000を超える企業や投資家からの意見を収集したImpact Management Projectの作業に基づくものである。



概要

企業が関連するSDGsデータを投資家に提供することで、投資家が情報に基づく決定を行い、直接的な資本が実社会に正のインパクトを与える投資へと振り向けることができる。

SDGsの達成は大きなビジネス機会をもたらす一方で、逆もまた然りである。SDGsのゴールに到達しない場合、企業とその財務、ひいては投資家の財務リターンに大きな負の帰結をもたらす可能性がある。

そのため投資家は、関連の深さ、規模、期間、割合を含め、SDGsのターゲットへの貢献に企業が及ぼす（実際のおよび潜在的な）正・負の影響、企業のSDGsに対する追加的な貢献、そして予想とは異なる影響をもたらされる可能性について知る必要がある。このようなデータは信頼でき、高品質でステークホルダーとの対話に基づくものでなければならない。本書が示す10の主要な推奨事項は、投資家の様々なアプローチの内容と、投資家に関連するSDGsの企業報告に不可欠な要素を提供する。それらは、「実践ガイド」に記載されている推奨事項を補完するものである。

SDGsに関する報告は、率直かつ読み手にわかりやすい基準で、企業の具体的目標と進捗状況を示すべきである。また、企業は、主に外部の社会的および自然的環境へのリスク要因とインパクト、とりわけ人と環境に対するリスクを考慮すべきである。SDGs報告では、ビジネス戦略と財務パフォーマンスへのインパクトの含意を議論し、現在および将来のシナリオを視野に入れつつ、SDGsのデータがなぜビジネスにとって重要かについて企業の考えを提示する必要がある。報告の頻度と形式は、投資家とのエンゲージメントを通して決定されるべきであるが、報告書におけるデータは簡潔で一貫性があり、最新かつ比較可能であるように努めるべきである。

SDGsに関する報告は、債券やプライベートエクイティ（未公開株式）など、上場株式と並んで、主流の投資を活用する金融商品の開発に役立つ。また、企業が従来の投資テーマと一緒に「SDGsインパクトテーマ」を、つまり企業がSDGsにどのように貢献しているかについての説明を作成する後押しにもなりうる。

最後に、報告書の作成者は、投資家がデータをどのように活用しているかを把握し、投資家のニーズを確実に満たし、報告の潜在的な影響について十分に理解していることが重要である。そのためには企業が、投資業界における様々なタイプのデータ利用者と、彼らの戦略を認識することが有益である。これにより、企業は自社のSDGs関連の報告を投資家のニーズと効果的に結びつけ、整合性を高めることができる。



セクション I. なぜ企業は関連するSDGsデータを投資家に提供することが重要か？

ある調査では、責任ある企業行動の実施が、ファイナンスを惹きつけ、他のステークホルダーや自然環境に便益をもたらす商品、サービスおよび資本の流れにおける好循環を確実にすることが示されている²。また、投資家と企業の両者が、持続可能性のパフォーマンスとインパクトに関する有意義な情報開示から便益を得ることも確認されている³。SDGsは、持続可能性の課題について検討し、報告するための共通のストーリー（ナラティブ）を提供することができる。その一方で企業には、最大限のインパクトをもたらすために、投資家にとって適切な方法で、SDGsへの貢献について明確に報告することが奨励される。

新しい視点として、金融安定理事会（FSB）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の勧告のように、SDGs報告はビジネスのリスクと機会というレンズを通してのみアプローチされるべきではない。社会および環境への潜在的または実際の正・負のインパクト（人と環境に対するリスク）と、それらがSDGsにどのように関連しているか、という点を含むバランスの取れた報告が必要である。

ESG vs. SDGs アプローチ

従来の環境、社会、コーポレート・ガバナンス（ESG）に関する報告は、SDGsに関する報告とは区別した方がよいかもしれない。一般的に後者は、事業およびバリューチェーン全体を通して人と環境に対するリスクに取り組むことで主に機会を最大化することを目指すことにより、さらに、SDGs推進の後押しとなるような有益な製品、サービス、または投資の開発を行うことにより、企業の外部のインパクトを広範に検討するものである。また、SDGsは「G」（コーポレート・ガバナンス）の要素⁴について明確に言及していない。とはいえ、SDGs報告においてコーポレート・ガバナンスの関与を明記したり、企業内で実施されているSDGs関連の方針を明記したりすることは、SDGsのインパクトに対する経営監督の示唆となる。その意味で、コーポレート・ガバナンスは社会的かつ環境的な成果を伝える手段と見なされている。

企業と投資家の両者にとって重要なSDGs報告

企業は、SDGs関連の検討事項を事業戦略とプロセス、ならびに既存の報告プロセスに統合する必要がある。

SDGsに関する企業報告を推進するための世界的な取組は、以下により企業に便益をもたらす可能性がある：

- 企業、ひいては投資家のSDGsへの貢献を報告するための共通言語を強固なものとし、持続可能性の課題に関する報告の負担を軽減すること。
- より持続可能な企業行動へ資金を振り向けるために、インベストメントチェーン（投資の連鎖）に沿って協働を活性化させ、それによって企業に中核的な企業活動とSDGsを整合させる動機を与えること。
- SDGsに関連する事業リスク⁵を軽減しながら、人と環境に対するリスクに取り組み、新しい有益な製品、サービス、および投資を開発することによって、潜在的なビジネス機会の開拓を支援すること。
- 期待されているインパクト⁶のパフォーマンスとそれに対するコミットメントに関して、企業と投資家の間での共通目的の特定化を支援すること。

投資家にとって、企業のSDGs報告の利点は以下の通りである：

- i. 受託者の義務⁷に沿って確実に安定的なリターンを得られるよう、適切な情報に基づく投資決定を行うための追加的な洞察を得ること。
- ii. 投資家自身またはステークホルダーの価値観に合致すること。
- iii. 市場で差別化できる持続可能で包摂的な金融商品を提供すること。
- iv. ポートフォリオ全体におけるSDGsへのインパクトを理解し改善すること。
- v. SDGsに関連するデータの利用可能性と信頼性の向上を支援する新しいビジネスモデル、市場、システム、およびプラットフォーム（人工知能やブロックチェーン技術など）を検討すること。
- vi. 革新的なファイナンスメカニズムを特定・促進すること（例えば、SDGsに関する報告は、SDGsに関連した積極的な貢献を生み出すプロジェクトへの債券発行を支援できる）。
- vii. 特に国有の投資機関に関連することとして、SDGsを取り入れた国の政策および投資戦略の要件を満たすこと。

企業と投資家の両者が、新たな機会から便益を得ることができる。報告書「より良きビジネス、より良き世界」の中で、ビジネスと持続可能な開発委員会は、食料と農業、都市、エネルギーと物質、健康と福祉の分野において、SDGsの達成に関連した60の最も大きな市場機会を特定している。同報告書は、これらの機会の50%以上がフロンティア・新興市場にあると結論付けている⁸。

2 http://www.oekom-research.com/homepage/english/oekom-Impact%20Study%202017_EN.pdfを参照。

3 多くの研究や研究プロジェクトからエビデンスが得られている。例えば、「ESG and Financial Performance: Aggregated Evidence from More than 2000 Empirical Studies」Journal of Sustainable Finance & Investment, Volume 5 Issue 4 p.210-233を参照。

4 コーポレート・ガバナンスがSDGsのゴール16「平和、司法、強力な制度」にどのように関連しているのかについて、いくつかの例示として、「SDGsに関するビジネス・レポート：ゴールとターゲットの分析」p.180 <https://unglobalcompact.org/library/5361>を参照。

5 事業に対する優先リスクを特定するために、企業はESGリスクを全社的リスクマネジメント（ERM）のプロセスに組み込むことができる。これに関するガイダンス案は、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）とトレッドウェイ委員会支援組織委員会（COSO）によって作成されている。

6 「インパクト」とは、組織、または製品、またはサービスが、経済、環境、ならびに社会に与える影響を指し、持続可能な開発に対する（正または負の）貢献を示している。

7 受託者の義務では、アセットマネージャーに対し、委任者、すなわち管理している資産の当事者の最善の利益のために行動することを求めている。受託者は、自身の利益ではなく、顧客の利益のための資産管理を期待されており、それらの資産管理から個人的な利益を得ることはできない。欧州委員会が招集した持続可能な金融に関するハイレベル専門家グループはまた、アセットオーナーおよびアセットマネージャーの受託者としての義務の明確化を求め、環境、社会、ガバナンス（ESG）の考慮を意思決定に統合することを求めている。

8 報告書は <http://report.businesscommission.org/> を参照。



投資家および企業のSDGs報告に関する「ストックホルム宣言」

2017年に、GRI、国連グローバル・コンパクト、およびPRIは、SDGsに関する企業報告への金融市場の期待について議論する投資家会議をストックホルムで共催した。

その会議は、ストックホルム宣言の採択につながった。運用資産残高で合計1兆3,000億米ドルを超える30の署名機関が以下について同意した。

- SDGsを企業対話の一環として、適切な枠組みと見なすこと。
- SDGsのゴール達成において投資家と企業を支援するために、SDGsにリンクした明確で適切な一連の開示報告事項に貢献すること。
- 国連グローバル・コンパクトとGRIが主導し、PRIが支援する「SDGsレポートに関するアクション・プラットフォーム」と協働すること。

図2

SDGsに関する企業報告がどのように持続可能な開発を支援できるか





受託者の義務：ユビキタス投資家の考察

投資家は、企業が主に自社の中核的な事業活動の実現と財務の健全性の実証に焦点を当てていることを期待している。財務の持続可能性は投資を引き付けるための前提条件である。投資の決定は、意思、制約、財務目標に左右され、投資戦略やアプローチによって異なるものとなる。しかし、すべての意思決定の中心には、受益者に対する受託者の義務の原則がある（表1参照）。

責任投資の戦略には、投資範囲を創造または縮小するための企業スクリーニング、評価モデルへのESG要素の統合、および投資先企業とのエンゲージメントが含まれる。近年重要性を増しているもう1つのアプローチは、テーマ投資である。これは、クリーン技術、グリーン不動産、持続可能な林業・農業・教育・健康といった企業の環境・社会戦略の検討に基づいた戦略のことである。責任ある投資慣行の重要性は、例えばPRIに参加する投資家の数の増加などによって証明されているように、世界中で高まり続けている（図3）。

責任投資へのアプローチは様々だが、投資家はインパクト目標をますます意思決定に織り込むようになってきている。これにより、財務リスクとインパクトリスクを軽減し、財務リターンとインパクトリターンを最適化し、ポートフォリオを通じてSDGsへの貢献を示すことができる。

投資家はまた、長期的な財務パフォーマンスを向上させるため、持続可能な経済や市場を促進することをますます奨励されている。PRIのSDGs Investment Caseによると、SDGsは「ユニバーサル・オーナー」にとって避けられない考慮事項となっている。これらの大規模機関投資家は、世界の資本市場を代表する非常に多様化された長期ポートフォリオを保持している。ユニバーサル・オーナーは市場全体をスライスしたものを効果的に保有しているため、彼らのリターンは経済全体の健全性の継続と相関している。



「世界的に合意されたSDGsは、世界で最も差し迫った環境的、社会的、経済的課題を明確にしたものであり、投資家の受託者としての義務の一部として考慮されるべきである。」

The SDG Investment Case, PRI, 2017



表1

受託者の義務

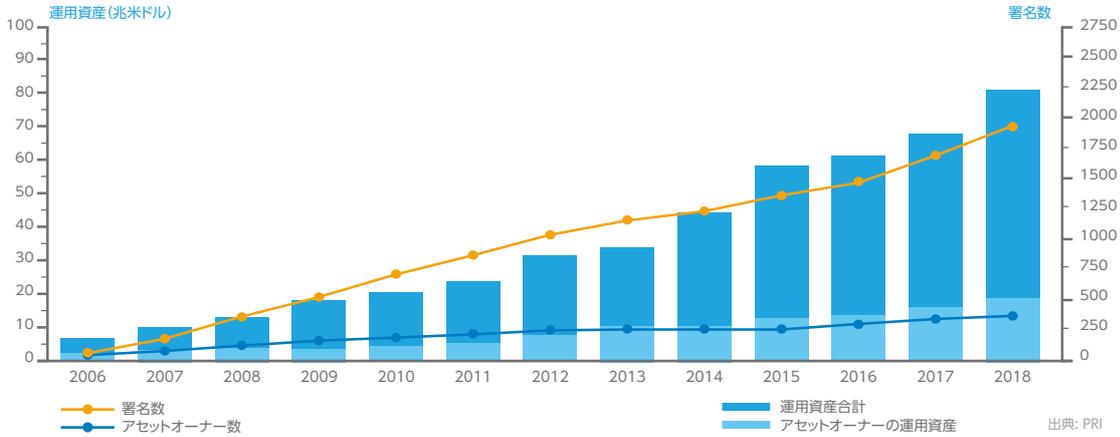
受託者の義務は、投資家が受益者の最善の利益のために行動することを要求する。そうすることで、環境、社会、ガバナンス（ESG）の要素が短期および長期にわたり財務的に重要になる可能性があるため、ESGの要素を考慮することを要求する。世界的に合意されたSDGsは、世界で最も差し迫った環境的、社会的、経済的課題を明確にしたものであり、投資家の受託者としての義務の一部として考慮に入れるべき重要（マテリアル）なESG要因の決定的なリストとして機能する。

	リスク	機会
マクロ	投資の性質上、多様なポートフォリオを保有し、幅広い資産クラスや地域に投資することを選択するアセットオーナーは、SDGsが表す世界的課題にさらされることになる。SDGsを達成できない場合、すべての国やセクターにある程度のインパクトがもたらされ、そのためマクロの財務リスクが生じる。	SDGsの達成は、世界の経済成長の主要な推進力となる。この点は、いかなる長期的な投資家も、財務リターンの究極的な構造的資源として認めることだろう。
ミクロ	SDGsが提起する課題は、産業、企業、地域、国を越えて財務的に重要（マテリアル）となり得る、非常に具体的な規制上、倫理上、および運用上のリスクがあることを反映している。	より持続可能なビジネス慣行、製品およびサービスに向けて世界的に動いている企業は、新しい投資機会を提供する。



図3

PRI署名ベース



しかしSDGsはインパクト投資家のみに関連している訳ではない⁹。普遍的な外部不経済に関連したコストの増加は、SDGsが、上場株式、確定利付証券、またはプライベートエクイティに全面的に焦点を合わせている投資家も巻き込むことを意味する。

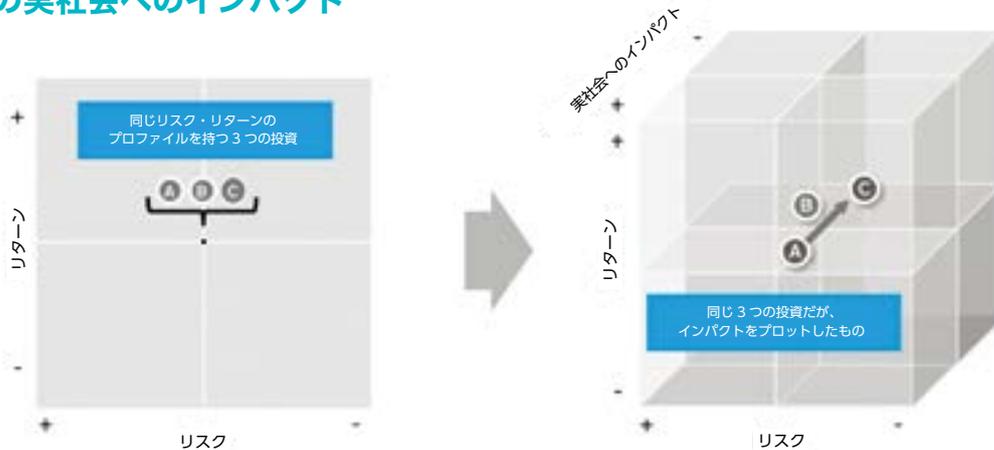
- 普遍的な課題として特定されている環境または気候関連の事象によるコストは、保険料、税金、暴騰した投入価格および災害に関連する物理的コストとしてポートフォリオに反映されるだろう。
- 貧困や不平等などの社会課題は、社会的および政治的な混乱と不安定を招く恐れがあり、将来のキャッシュフローと配当を減少させるビジネスリスクを生み出す可能性がある。
- SDGsを達成できないことで顕在化するマクロ財務リスクまたは体系的リスクでさえも、財務リターンに大きな負の帰結をもたらすかもしれない。

これは、投資家のニーズを積極的に検討し、理解するステークホルダーとの対話に基づいた、信頼性が高く、質の高いSDGsに関する企業報告が必要になったことを意味する。

SDGsの課題を解決するために、責任ある投資家はユニバーサル・オーナーのように考えるべきである。言い換えれば、ESGのリスクと機会が投資ポートフォリオのリスク・リターン・プロファイルにどのように影響を与えるのかだけでなく、そのポートフォリオが社会のより広い目的にどのように影響を与え、実社会にインパクトをもたらすのかを調査すべきである (図4)。

図4

投資の実社会へのインパクト



出典: An evolving industry: future-proofing the investment strategy (PRI, 2018)

9 グローバル・インパクト・インベスティング・ネットワークによると、インパクト投資とは、財務リターンとともに社会的および環境的インパクトを生み出すことを目的として、企業、組織、およびファンドで行われる投資のこと。インパクト投資は、新興国市場および先進国市場の両方で行うことができ、投資家の戦略的目標に応じて、市場を下回る金利から市場金利までの幅広いリターンを目指すことができる。



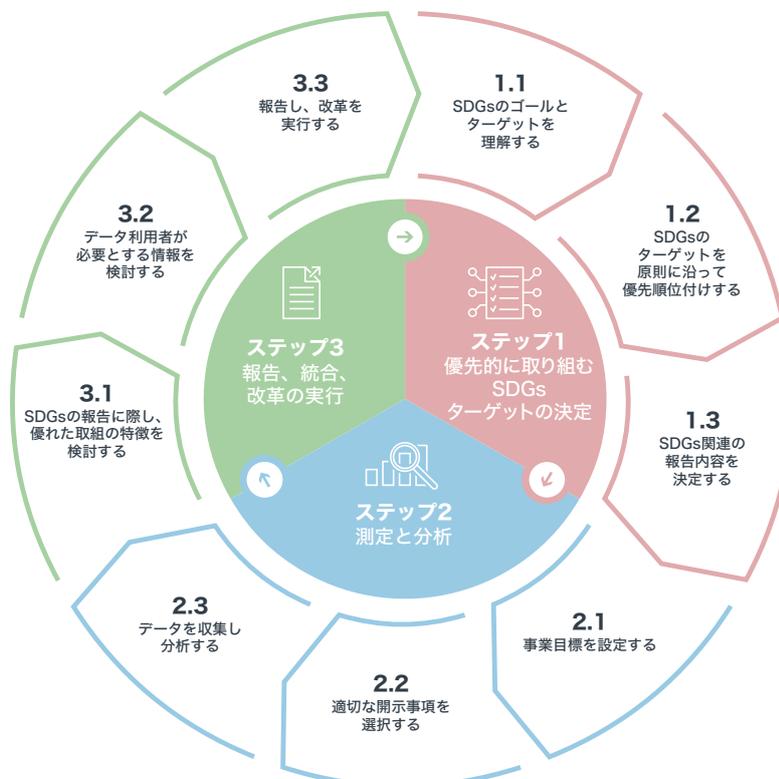
セクションII. SDGsに関する投資家関連の企業報告の要素

SDGsに関する報告を目的として、具体的に開発された公式の開示枠組みが存在しないため、企業はさまざまなアプローチを試みている。アクティブ、パッシブ、またはルールベースの投資戦略において情報に基づく投資決定を行うために、投資家は広く受け入れられている方法論に従って作成された、比較可能で重要（マテリアル）なSDGs情報を求める。GRI、国連グローバル・コンパクト、その他のパートナーは、互いに補完しつつ、共同で知識体系をまとめたガイダンス文書を作成している。彼らはステップ・バイ・ステップのガイダンスと有用なヒントを提供することによって、企業における報告担当者を導くことを目指している。

- ・ビジネスのためのSDGsに関する導入用の情報については、企業は国連グローバル・コンパクト、GRI、および持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）によって開発されたSDG Compassを参照可能である。
- ・PRIと国連グローバル・コンパクトによって開発されたValue Driver Modelは、企業の持続可能性に関する活動が全体のパフォーマンスにどのように貢献するかを決定し、説明するために、主要なビジネス指標を使用する。このツールは、企業が自社の持続可能性戦略の財務インパクトを評価し伝達することを助け、また、投資家が持続可能性に関するデータを既存の投資プロセスに統合することを助ける。
- ・GRIと国連グローバル・コンパクトが2017年に作成した「ゴールとターゲットの分析」（以下「分析」）は、SDGsのターゲットへのインパクトと貢献度を測定し報告するために、企業が使用可能な、世界的に確立された報告枠組みで用いられている定性的および定量的な開示事項を含んでいる。どのような開示事項であれ、報告担当者は、分かりやすく、ユーザーフレンドリーな指標を求めるべきである。そのような指標は、報告の形式、手段、枠組みに関係なく、課題に対する具体的目標と進捗を示すものである¹⁰。適切な開示事項が存在しないテーマ別領域に対して、「分析」ではギャップを取り上げている。このツールは、企業がSDGsに関する報告のために、調和のとれた一連の開示事項を開発するという大きな野心への第一歩である。

図5

SDGsに対するアウトプット（産出）、アウトカム（結果）、インパクト（影響）、貢献に関する情報開示のためのプロセスのアウトライン



10 企業は、とりわけ、GRIスタンダード、SASBスタンダード（リスクベースのアプローチにより関連性が高い）、または統合報告フレームワークの開示にあたり利用することができる。統合報告書は、組織によって使用され影響を受ける経営資源や関係性についての洞察を提供することを目的としている — 統合報告フレームワークではこれらをまとめて「資本」と呼ぶ。さらに、短期、中期、長期にわたって価値を創造するために、組織が外部環境や資本とどのように相互作用するのかを説明する。資本（統合報告では、財務、製造、知的、人的、社会・関係、自然の資本に分類）は、組織の活動や成果を通じて増減または転換される価値の集合である。統合報告書は、SDGsに関する事業戦略のインパクトと、価値創造、財務実績、および他の資本の創出または転換に関する特定のSDGsへの貢献の（正および負の）意味合いを強調することができる。（統合報告とSDGsに関する詳細：http://integratedreporting.org/wp-content/uploads/2017/09/SDGs-and-the-integrated-report_full17.pdf）



・企業は、SDGsに対するアウトプット（産出）、アウトカム（結果）、インパクト（影響）、および貢献に関する情報開示のために、「実践ガイド」¹¹を「分析」とともに活用できる¹²。「実践ガイド」で概説されているように、企業は、国連グローバル・コンパクトの10原則とビジネスと人権に関する国連指導原則に沿って、そして幅広く採用されている重要性（マテリアリティ）に関するGRIの定義に依拠して報告を行うために、SDGsに優先順位をつけるべきである。

報告サイクル全体にわたる事業活動は、投資先企業に関して投資家が採用した考え方や行動をマッピングすることができる。これらの活動の概要を表2に示す。

開示情報には、企業が自社のSDGsの戦略とアプローチをどのように決定したかに関する情報を含める必要がある。SDGsおよび開示情報へのこのような手法が成熟するにつれて、SDGsは課題であるという認識から、SDGsのゴールをマッピングするための内部組織の設置、SDGsに関する外部のステークホルダーのエンゲージメント、および測定可能なインパクトを通じて検証できるアプローチの考案へと移っていく。

表 2

SDGs報告に関する企業と投資家の視点についてのハイレベル・マッピング

	企業の視点	投資家の視点	
		スクリーニング／統合 (p.22参照)	エンゲージメント (p.23参照)
追加的な情報源	「実践ガイド」および「イン・フォーカス：SDGsに関するビジネス・レポートにおける投資家ニーズへの対応」からの推奨事項の要約	詳細は、以下を参照： [A practical guide for ESG integration for equity investing]	詳細は、以下を参照： [Practical guide to active ownership in listed equity]
SDGsへの理解と優先順位付け	<ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーの特定とエンゲージメント ・ベースライン、目的、具体的目標の設定 ・最も深刻な人と環境に対するリスクの優先順位をつけ、それらとSDGsのターゲットを結びつける 	スクリーニング/統合の基準を確立し、伝達	企業との直接的なエンゲージメント
目的/ベンチマークの設定	同業他社のベンチマーク 新しいビジネス機会の特定	SDGsに関する洞察が必要とされる事項を特定するために、マニフェスト（受託事項）、投資戦略および信念を活用	エンゲージメントの成功を評価するための明確で根拠のあるルールを確立し、伝達

11 2018年7月に出版

12 OECD DACの概念構造に沿ったアウトプット（産出）、アウトカム（結果）、インパクト（影響）を参照している。アウトプット：生産された製品、汚染、クリーンエネルギー供給などの企業活動の結果。アウトカム：短期および中期におけるSDGsへの起こりうるあるいは達成された影響。インパクト：SDGsに対する正・負の一次および二次的な長期的影響。



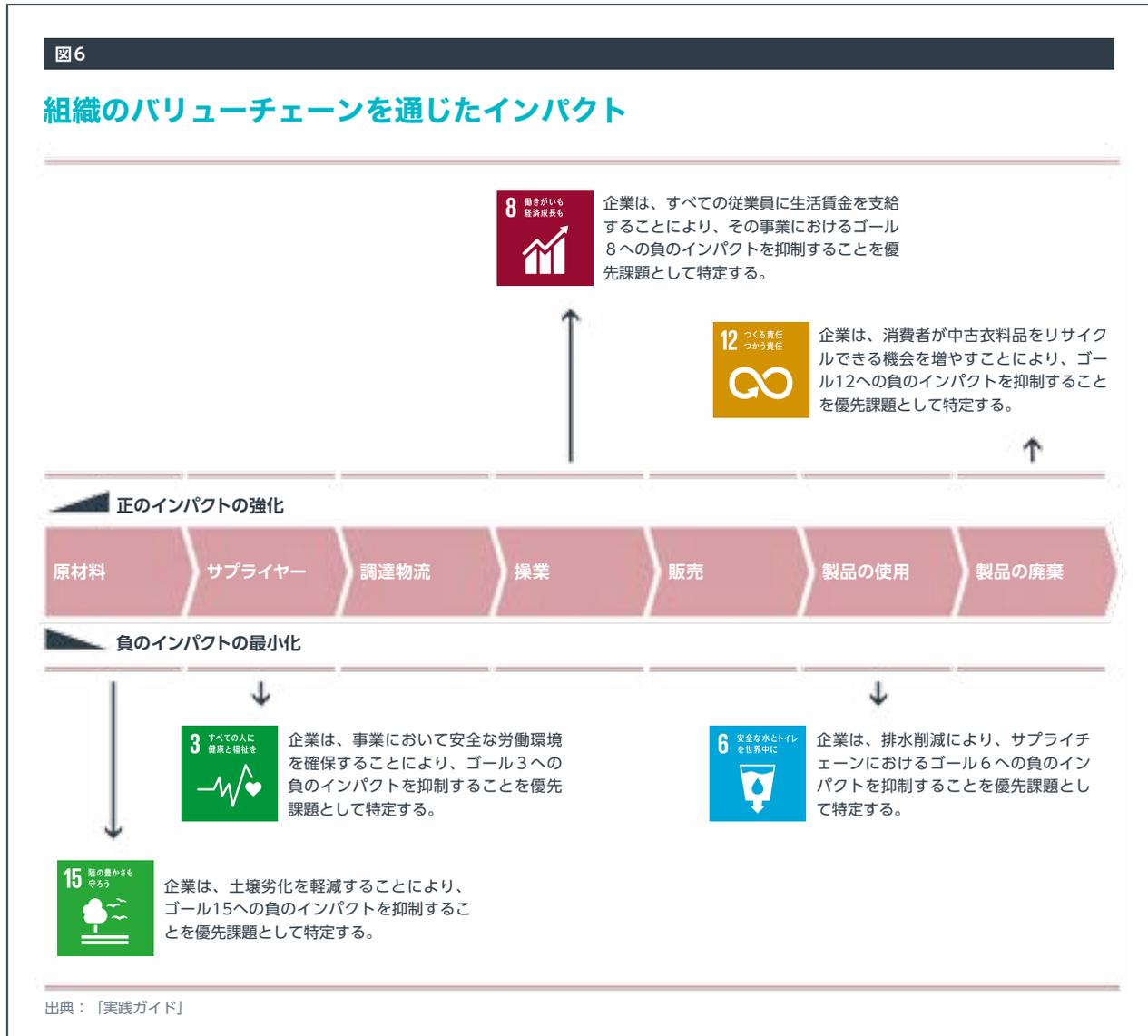
表2 - 続き

SDGs報告に関する企業と投資家の視点についてのハイレベル・マッピング

	企業の視点	投資家の視点	
		スクリーニング／統合 (p.22参照)	エンゲージメント (p.23参照)
報告	<p>報告の内容 — 以下の10の推奨事項に概説されているとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一貫したメッセージを確保 ・マネジメントシステムを説明 ・実社会へのインパクトをビジネス戦略に結び付ける ・文脈/ストーリー(ナラティブ)を提供 ・方法論を説明 <p>データ形式：国際的に認められた開示基準を使用</p>	<p>SDGsのために導入されている投資先管理システムを理解し、その適合性を評価</p> <p>ポートフォリオ全体でのSDGs関連の投資インパクトの測定を探索</p>	
SDGs情報の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・報告の結果について投資家とエンゲージメント ・改革を実行し、次の報告サイクルのインプットとして情報を活用 ・SDGsを共同で推進するためのパートナーシップと新たなビジネス機会を探索 	<p>報告を行う企業と同業他社との結果を比較</p> <p>投資決定を知らせるためにデータを標準化し解釈</p> <p>投資先のSDGsに関する開示情報を評価モデルに統合</p> <p>SDGsを推進するための革新的な投資ソリューションを特定</p>	<p>進捗状況に関する定期的な議論に、報告の指標と内容を使用</p> <p>SDGsを推進するための革新的な投資ソリューションを特定</p>



企業は自社のサプライチェーン、直接の事業、および製品とサービスに応じて、SDGs関連のアウトプット（産出）、アウトカム（結果）およびインパクト（影響）を評価、報告することができる。このような情報の分割と細分化は、投資家を含む報告の利用者が、インパクトが発生する場所、インパクトを受けるユーザー、および報告を行う企業がそれらのインパクトに影響を及ぼすコントロールレベルをよりよく理解する上で役立つ。下の図6の例を参照のこと。





期待に応える：投資家がSDGsに関する企業報告に求めること

投資家は、SDGsの17の全ゴールがすべての企業に平等に関連しているわけではないと理解しており、17の全分野に関して定型的な開示情報を望んでいるわけではない¹³。SDGsに関する報告で言及すべき点は、ゴールの事業への関連性、そして情報がある場合には、事業戦略および財務パフォーマンスに与える影響である。良いストーリー（ナラティブ）は、企業のSDGs関連の活動、アウトプット（産出）、アウトカム（結果）およびインパクト（影響）がいかにビジネスの主要価値の原動力に影響を与えているかについて、定性的に説明するだろう。

PRIを含む組織グループが発表した声明「Investor Agenda for Corporate ESG Reporting」は、企業の財務報告に対する投資家の期待に関して、企業内の理解促進を目指すものである。本グループによる推奨事項の最も関連する部分を表3に示す。

表3

投資家にとって重要な報告を作成するための主な推奨事項

<p>メッセージとアプローチ</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. メッセージの一貫性 — CEO/取締役会長の声明は投資家に信頼性の高い背景情報を提供することができるが、それはSDGsへの貢献に関する他の声明と整合するものでなければならない。 2. 統合的アプローチ — SDGsに関連する戦略とパフォーマンスは、全社的な持続可能性および事業の戦略とパフォーマンスに含まれている必要がある。プロセスの厳密性と報告書の有用性を確保するために、監査役会、CEO、CFO、IRおよびサステナビリティ部門を含む全関連部署が関与しなければならない。
<p>戦略とガバナンス</p>	<ol style="list-style-type: none"> 3. SDGsに関する動向と企業戦略を推進する主な要因との関連性、そして、情報が入手可能な場合は、SDGsの動向が企業の財務成果と事業全体に及ぼす影響。 4. 方針と実施計画の説明による、重要課題へのマネジメント手法。 5. SDGsのターゲット達成に対する評価と報酬。
<p>報告の内容</p>	<ol style="list-style-type: none"> 6. SDGsに対するリスクと機会の分析 — バリューチェーンの上流と下流に及ぼす正・負のインパクトを含む。 7. 質とバランス — 事実および/または根拠を用いてSDGsへの貢献に関する声明を補強する。主な成果と失敗を示し、具体的目標に対するパフォーマンスを報告する、または同業他社とベンチマークを比較する。さまざまな時間軸における効果や計算方法を説明する。 8. SDGsへの貢献と事業パフォーマンスの因果関係を示すことによって予測をたてる。競争優位性、市場シェアの拡大、顧客維持、イノベーションのメリットなど、投資家がすでに理解している概念を適用する。
<p>データのフォーマット</p>	<ol style="list-style-type: none"> 9. GRIスタンダードのように国際的に認知された開示枠組みや財務諸表で使用されているものと同じセグメンテーション原則を用いた、時系列と企業間で比較可能な標準化されたデータ。 10. 生データへのリンク — アナリストがデータを標準化する方法を選択できるようにする。

13 企業がSDGsを行動に移し、報告するための優先順位付けについては、「実践ガイド」を参照。



メッセージとアプローチ

SDGsに関する報告書は、投資家に向けて、企業のSDGsに関する理念を記載するものである。投資家が期待しているのは、重要(マテリアル)と見なされる課題を確定するプロセスの明確な説明や、インパクトが生まれ、データが報告される文脈の説明、そして持続可能性に関する課題をビジネスモデルと将来の展望に結び付ける全体的なストーリー(ナラティブ)である。SDGs関連の情報は、企業の中核的な活動とその展望に関連している場合、非常に容易に投資分析に組み込まれる。

企業は、主要投資家のデータニーズを明確に把握し、定性的情報と定量的情報の両方を提供すべきである。今や投資家は、報告が投資戦略に合わせてカスタマイズされることを期待している。そのためデータは、投資のインパクトをより確実に理解するために、投資先のセクターとビジネスモデルを反映することが望ましい。企業は投資家を含む主要なステークホルダーとの対話に基づいて、SDGs関連の情報を提示する頻度、フォーマット、および経路を決定すべきである¹⁴。

戦略とガバナンス

投資家にとっては長期にわたる価値創造に関する情報を得るために、あるいは、債券投資家にとっては価値保護に関する情報を得るために、SDGs関連の報告は、戦略、ガバナンス、パフォーマンスおよび展望の観点から提示されることが重要である。企業は、関係するステークホルダーを最初から適切に関与させ、社会および環境への(潜在的な)負のインパクトを特定、評価、開示する必要がある。多くの投資家は、主に財務的に重要(マテリアル)な持続可能性の課題に関心を持っているが、財務の重要性(マテリアリティ)から焦点を広げるステークホルダー対話を企業が徹底的に行うことを期待する投資家もいる¹⁵。

また、投資家は、企業の全体戦略へのSDGsの関連性や、企業のSDGs関連の活動、アウトプット(産出)、アウトカム(結果)およびインパクト(影響)に関するデータ、さらにそれらとビジネスモデルや財務パフォーマンスとのリンクに関して、経営陣がどの程度しっかりと捉え、理解しているかについての洞察を求めている。

さらに、投資家は特定されたリスクと機会に対する経営陣の対応についての議論を重視する可能性が高い。この文脈において、一部の投資家はそれらに対処するために導入されている方針と手続きに特に関心がある。

機会に関しては、ビジネスモデルまたは製品とサービスの提供に結果として生じる変化に投資家は関心があるだろう。業績と失敗についての議論は、事業戦略の展開または財務パフォーマンスへの(潜在的な)インパクトの観点から提示されることが、投資家にとって最も有用だろう。

報告の内容

状況に関する情報に加えて、投資家は正と負のインパクトを理解したいと考えている。議論に含められる点は以下の通りである。

- 企業の競争優位性の重要な要素、また、そのインパクトが競争上の優位性にどのように寄与したり、損なったりするか。
- 事業をとりまく状況や具体的な開示事項の両方を含むセクターの特異性。
- 企業がいかに競争優位性を業績に変えるか、また、SDGsへの取組がどのように業績に貢献しているか。
- 事業とバリューチェーンを通して、人と環境に対する深刻なリスクを特定することによって、企業にとって最大のビジネスリスクと機会を提示する可能性があるSDGsのゴールとターゲット。
- SDGsに関連するアウトプット(産出)、アウトカム(結果)およびインパクト(影響)が、企業戦略を推し進める市場要因とどのように関連しているか、またそのような情報が利用可能な場合、これらの傾向が企業の財務結果にどのように影響するか。アウトプット(産出)とアウトカム(結果)の背景にある方針を理解することは、大規模な製造業と複雑なサプライチェーンを持つ企業にとって特に重要である。
- 「実現を可能にする要因」の存在とそれへの投資 — 例えば開発基盤としてのインフラ。
- 計算方法と事業構造の説明は、定量データの解釈において有益となる。
- 企業は、顕著な人権問題や関連する主要業績評価指標(KPI)といった、正と負の両方の側面へのSDGsの重要(マテリアル)な貢献を特定し、報告書の中で公表する必要がある¹⁶。

14 詳しくは、「実践ガイド」を参照。

15 財務の重要性(マテリアリティ)はIASBに従って定義されている。情報の欠落または虚偽表示が、財務諸表に基づいて行われる利用者の経済的意思決定に影響を与える可能性がある場合、情報は重要(マテリアル)である。

16 SDGsを中核とする2030アジェンダの導入パートでは、2030アジェンダは世界人権宣言およびその他の国際合意の目的と原則によって導かれていることが明確に述べられている。また、SDGsはすべての人の人権の実現を支援することを目指しているとも明確に述べられている。2030年までにSDGsのアジェンダを実現するには、ビジネスと人権に関する国連指導原則の広範な運用が不可欠である。



未来志向で長期的な情報

投資家は、短期的なインパクトと長期的な(潜在的な)インパクトの両方に関心があり、それらを投資期間の観点に落とし込む必要がある。短期的な観点からは、社会的および環境的な負の影響に対処できないことも、企業の短期的な財務価値に直接的な弊害をもたらす可能性がある。そのため、企業は事業のリスクと機会(積極的な貢献)に関して、相対的な成熟度と時間枠を伝えると良いだろう。

中長期的な評価では、事業のリスクと機会がより広範になり、相対的な優先順位付けが変わる可能性がある。短期的な成果についての省察は、長期の具体的な目標に向けた進捗と報告主体によって設定されたビジョンに関連する場合、より有意義なものとなる。さらに、将来を見据えた情報とシナリオ分析は、期待されるリターンを評価し、投資決定に詳細な情報を与える上で役に立つ。

こうした理由から、SDGsのゴールやターゲットに向けた進捗とともに、文脈の中で情報を提示することが投資家にとって有益である。戦略的投資家イニシアチブ(SII)や長期的視点に立った資産運用・企業経営(FCLT)などの投資家イニシアチブは、短期を超えたところに投資家の注目が高まっていることを示唆している。

シナリオプランニング

シナリオプランニングでは、特定的前提と制約条件の下での複数のもっともらしい将来の代替シナリオを検討することで、潜在的な結果を評価する。この手法は、目標設定とともに、意思決定を支援することを可能にする。

すべてのSDGsに対して、シナリオプランニングは適切なデータと枠組みから始まる。企業は、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の勧告を使用して、温室効果ガス排出量にこの手法を適用している。

データのフォーマット

プロセスと方法論に関する情報も非常に重要であり、生データへのアクセスを提供することは、投資コミュニティの大半から歓迎されるだろう。報告が効果的であるためには、データは簡潔で、一貫性があり、現行・最新かつ比較可能である必要がある。確立された国際的な報告基準を使用することで効果的な報告が容易になる。

図7

持続可能性報告の4つのC

簡潔 (Concise)	一貫性 (Consistent)	現行・最新 (Current)	比較可能 (Comparable)
簡潔な報告は、優先的に取り組む最も重要(マテリアル)な情報に焦点を当て、乱雑さと情報過多を避けている。	一貫性のある報告は、パフォーマンスに関する経年の傾向の評価を可能にする。つまり、報告されたデータから得られる本質的意味を理解し、マネジメントすることを可能とする。	現行・最新を示す報告は、過去の出来事を示すバックミラーではなく、事業やインパクト、ビジネス機会の可能性についての洞察を与える有効な窓口である。	比較可能な報告は、同業者との比較によってパフォーマンスを評価することを可能にする。これにより、企業がインパクトを追跡・評価し、これらを経年で改善するための意思決定を行えるようになる。

データの厳密性と保証

データの厳密性と保証は、企業が報告する情報に対する信用と信頼を築く上で極めて重要である。データの信頼性を向上させるための手段には、内部統制、監査、企業のリスクマネジメントとデータ収集のための慎重に管理・監視されたプロセスが含まれる。持続可能性に関連する情報については、一般に受け入れられている保証基準の世界的合意はまだない。

外部保証はうまく実行されれば、報告される情報の正確さとバランスへの信頼性、確実性および信用を植え付けるだろう。報告担当者によって開示された情報を利用する投資家は、その開示情報が外部から保証されている場合、データをより強く信頼する。これにより、投資家は意思決定に対する自信を高めるだろう。方法論の明確な説明と共に文脈の中で提供された情報は常に有益であり、可能な場合には、計算に使用された生データで補完するとよい。



SDGsへの革新的資金調達を支援するため、報告を通じてSDGsへの野心を伝達する

企業はSDGsへの主な貢献が、認識されている原則や基準(例えば人権や環境に関するもの)を守ることであることを理解しつつ、積極的かつ、より意識的・決定的な見方をすることができる。企業は負のインパクトを軽減しつつ機会を最大化したり、影響を与えるすべてのステークホルダーに便益をもたらすための対策を講じたりできる。また、企業はSDGsの達成に役立つ有益な製品、サービス、または投資を開発し、例えば最も恵まれない人々に便益をもたらすこともできる¹⁷。

SDGsに対する企業の意識的な貢献を特定し、報告することで、社債やプライベートエクイティなどの主流の投資ツールを活用した革新的な形態の資金調達が、SDGsへの大規模なファイナンスを可能にするだろう。

SDGsに関する企業報告は依然として新しい分野であるため、企業が投資家のあらゆる情報ニーズを常に満たすことができるとは限らない。企業は自らの経験をGRI、PRIおよび国連グローバル・コンパクトと共有することを奨励されている。そのための有用なツールとして、GRIサステナビリティ開示データベースがあり、SDGsをカバーする報告が適切にタグ付けされ見つけやすくなっている。

主流のSDGs投資商品の開発

投資家は、SDGsの実現に確実に貢献できる投資機会をますます求めている。しかしながら、主にグリーンボンドといったいくつかの注目すべき例外を除いて、現在、意義のある資本配分を行うことに関心を持っている機関投資家のための投資オプションが不足している。

これに対応して、国連グローバル・コンパクトは、PRIおよび国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)とパートナーシップを組み、SDGs実現のために民間資本を引き出すことが可能な、金融イノベーションに関する投資バリューチェーン全体からの代表者らと共に取組を進めている¹⁸。主な活動のひとつとして、国連グローバル・コンパクト・アクション・プラットフォームでは、株式や社債などの「主流のSDGs投資商品」を創出し、世界の資本市場に有意義なSDGsの投資機会を提供するための構造と他の検討事項に関するガイダンスを作成している。

そのガイダンス文書には、企業の投資テーマの一部として資本市場に伝達可能なSDGsインパクトテーマ(企業がSDGsにどのように貢献しているかについての説明)をいかに構築できるかについて、推奨事項と事例が含まれる。また同文書は、SDGsインパクトテーマや幅広いインパクト目標(これらは具体的目標やKPIを含む)に関する契約上またはその他のタイアップを生み出すことによって、「主流のSDGs投資商品」を構築するためのガイダンスも提供している。最も重要なことは、投資家が企業のコミットメントへの進捗状況を追跡するための情報開示と透明性のメカニズムを含むことである。

17 インパクト・マネジメント・プロジェクトは、意図や制約を理解するための合意形成作業を行ってきた。詳細は、<http://www.impactmanagementproject.com/intentions-and-constraints/>を参照。

18 詳細は、「国連グローバル・コンパクトSDGsのための金融イノベーション・アクション・プラットフォーム」<https://www.unglobalcompact.org/take-action/action-platforms/financial-innovation>を参照。



セクションIII. 対象となるオーディエンスを知る：投資家のSDGs開示要求を理解する

SDGsがビジネスや投資にどのように関連しているかを理解することを目的とする積極的な投資家の行動が増えている。これは、GRI、PRI、国連グローバル・コンパクトなどの機関の下で、また市場における幅広い業界主導の協力の結果として起きている。以下では、マネジメントから測定まで、さまざまな側面にわたる事例をいくつか取り上げる¹⁹。

グローバル・インパクト・インベスティング・ネットワーク (GIIN) のIRISメトリクスは、投資の社会的、環境的および財務的パフォーマンスを測定することを目的に設計されている。投資家は、投資の優先順位と重点分野に基づいて情報を絞り込むことができる。GIINは、SDGsを達成するためのインパクト投資の役割についての研究も行ってきた。

SDGsをテーマにした投資に対する投資家の視点の例として、以下に示すPGGMの事例がある。これは、基本原則を共有するインパクト・マネジメント・プロジェクトを適用したものである。

企業や投資家がSDGsのインパクトをいかに理解できるかについて コンセンサスを築く

インパクト・マネジメント・プロジェクト²⁰は、インパクトを理解しマネージするための市場規範について合意するために、1,000を超える組織を招集した業界主導のイニシアチブである。主要なアセットオーナー、アセットマネージャー、および社会的組織のグローバル・コンソーシアムから資金提供を受けた本プロジェクトは、SDGsに関連する事業パフォーマンスを理解するために、以下のデータが必要であるというコンセンサスをメンバー間で形成した。

- | | |
|--|---|
| 
WHAT | 1. 事業の慣行や製品がどのSDGsに正または負のインパクトを与えるか (What) |
| 
HOW MUCH | 2. SDGsへの影響が、関連の深さ、規模、期間、および/または割合の観点から、どの程度重要か (How much) |
| 
WHO | 3. SDGsとの関係で、影響を受ける人々や地球が、どれほど不十分に扱われているか (Who) |
| 
CONTRIBUTION | 4. 事業がSDGsに与える影響が、市場がそのままである場合と比較して優れているのか、あるいは劣っているのか (Contribution) |
| 
RISK | 5. SDGsへの影響が予想通りに発生する可能性 (Risk) |

例えば、投資家が健康（ゴール3 — What）に良いインパクトを与えたいのであれば、どのヘルスケアへの投資であっても適切である、と仮定することはできない。投資家は、どの事業が不十分に扱われている人々（Who）の健康に著しい影響（How much）を与えるのか、投資がない場合に起こるであろうことと比較して状況の改善をもたらす可能性（Contribution）、そして、物事が計画通りに進んだ場合に正のインパクトによって正当化されるインパクト失敗のリスク、といった情報を必要とするだろう。

あるいは、製造業を営む多国籍企業（およびその投資家）が、ディーセント・ワーク（ゴール8 — What）に正のインパクトを与えることで、サプライチェーン上のリスクを軽減したい場合、所得が最低の農家が誰であるか、どれくらいの収入増加が必要かについて、サプライヤーから情報を求めるだろう。彼らはまた、彼らの行動なしに市場がなしかることと比較して、農家の収入増加のために事業が果たする役割（Contribution）と、収入増加が起きる確信度についても考慮するだろう（Risk）。

事業のSDGsへの貢献に関する情報とともに、投資家は、事業がより大きな正のインパクトをもたらすため、あるいは負のインパクトを防ぐことを可能にするために、少なくとも4つの戦略上の選択肢を持っている。第一に、彼らは、特定の投資をしない、または特定の投資を支持するという選択をすることによって、そのインパクトが重要であるというシグナルを送ることができる。第二に、事業のインパクトを改善するための専門性とネットワークを提供することによって、積極的なエンゲージメントを行うことができる。第三に、追加的な複雑さ、流動性の高さ、または不均衡なリスクに対する認識を伴うが、魅力的なインパクトと経済的機会を提供する、新規のまたは過去に見遇われてきた機会を掴むこと、もしくはそのような機会に参加することによって、新規のまたは供給不足の資本市場を成長させることができる。第四に、特定のタイプの事業が特定の種類のインパクトを生み出すために、不均衡なリスク調整後リターンを受け入れを必要とすることを認識している場合に、柔軟な資本を提供することができる。

¹⁹ PRIのWebサイトには、最も注目に値する投資家主導のSDGsイニシアチブが掲載されている。

²⁰ インパクト・マネジメント・プロジェクトのウェブサイトは、以下を参照。<http://www.impactmanagementproject.com/about>



使用する戦略の組み合わせを決定するためには、投資家は、上記の5つの側面すべてにわたってSDGsに関連する事業パフォーマンスを理解する必要がある。

インパクトの5つの側面をめぐり市場の意見が収れんすることは、すべての企業が同じ枠組みまたはツールを使用しなければならないということの意味する訳ではない。独自のものでも既成のものでも、特定の事業の文脈に適した測定手法を使用することが重要である。SDGsに寄与する事業の進捗を示すパフォーマンスの基本的側面について合意することは、データを共有するすべての関係者が、経営の意思決定に情報提供を行うために、それを理解し利用できることを意味する。

出典：インパクト・マネジメント・プロジェクト

*上場株に積極的にエンゲージメントする方法に関するベストプラクティスについては、一例として、PRIの出版物 (<https://www.unpri.org/download?ac=4151>) を参照。

PGGMのケーススタディ

オランダの大手年金基金管理・運用会社であるPGGMは、投資のインパクトとその過程における彼らの役割をより正確に理解し、伝えることに努めた。その目標は時間の経過とともに変わっていった。会社はまず「ESGの外部不経済」に関するネガティブ・スクリーニングまたは会計を通じて、損害をもたらす投資を除外することから始めた。今日、独自のCO₂指数を通して、国連グローバル・コンパクトの10原則の継続的な違反者だけでなく、最も炭素効率の悪い会社をポートフォリオから除外している。さらに、投資先とのエンゲージメントを行うアクティブ・オーナーシップ（積極的な株主行動）を通じて、人々と地球への負のインパクトを最小限に抑えようとしている。また、「解決策への投資」プログラムを通じて、社会的および環境的課題の解決に貢献することを目指している。

責任投資のためのPGGMの手段

いいえ

望まないこと

直接的な除外対象

- 論争となっている武器
- タバコ

エンゲージメント後の除外対象：

- 人権と社会的状況
- 環境
- コーポレート・ガバナンス

手段：
除外

変化

改善したいこと

ESGの統合、アクティブ・オーナーシップ、および金融サービス・プロバイダーとの協働により、企業や市場をより持続可能なものにする

手段：

- ESGの統合 (ESG インデックスを含む)
- エンゲージメント
- 投票
- 法的手続き

はい

刺激したいこと

次の分野で社会的利益を創出する：

- 気候と環境
- 水
- 健康
- 食品

手段：
解決策への投資

出典：PGGM



あなたの報告書を読んでいる人は誰か — 投資コミュニティを理解する

金融サービス、または緊密に関係しているセクターにおいて、企業のSDGs戦略とパフォーマンスに関心を持つであろう5つの基本的なグループがある。これら5つのグループと、異なる情報ニーズを認識し、区別することは有用である。情報ニーズは特に、投資家の投資戦略とSDGs関連のエンゲージメントレベルに依存する。本セクションでは、インベストメントチェーンにおけるさまざまな主要プレーヤーと報告を行う企業との関係について、概要を説明する。

以下は、ビジネスに関するSDGs関連の情報に関心を持つ可能性が高い投資コミュニティ関係者のカテゴリである。

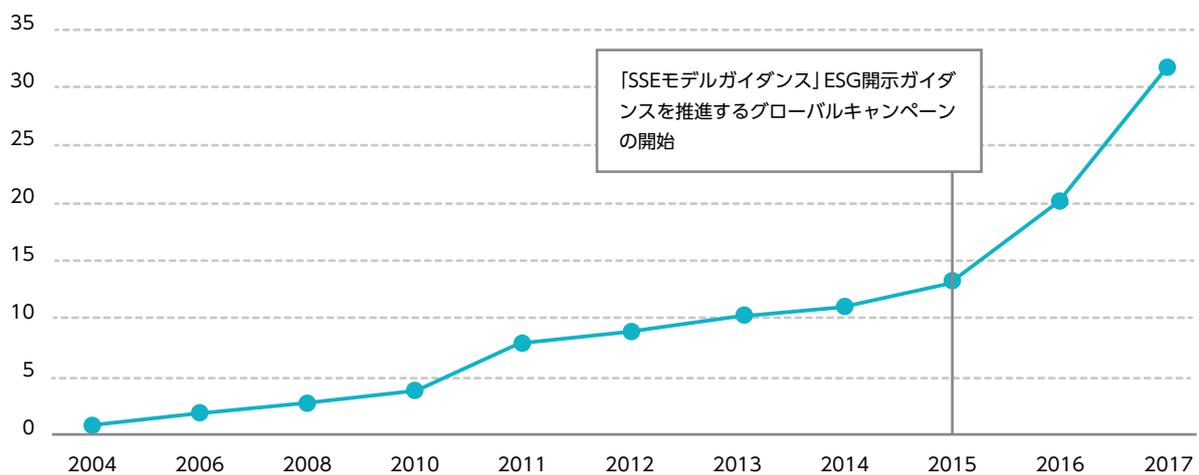
- **バイサイド (buy-side) アナリスト** — アセットマネージャー²¹のために働き、ポートフォリオマネージャーの調査を助ける。
- **ポートフォリオマネージャー** — アセットマネージャーのために働き、株式の選択とポートフォリオの構築を統括する。これらには、除外およびスクリーニング活動を管理するサステナビリティ専門家、およびルールベースのポートフォリオを構築する人々を含む。
- **セルサイド (sell-side) アナリスト** — 証券会社のために働き、特定の株やセクターへの投資または投資撤退を検討しているアセットマネージャーに調査を提供する。
- **データサービスプロバイダー** — 投資家に財務、ESGおよびSDGs関連のパフォーマンスに関する調査およびデータを提供する。
- **政府および規制当局** — 経済における金融の安定性を監視する。政府の場合には、特定の国または地域の社会的および自然的環境の持続可能性も監視する。国の開発計画もSDGsに言及しているため、政府は民間部門の貢献を国の優先事項に合わせるよう努めるだろう。

他の主要なガバナンス関係者もまた、持続可能な金融と責任あるビジネス行動に資する環境の創出を助けている。多国間開発銀行 (MDB) は、特にフロンティア・新興市場において、SDGsへのインパクトの実現を確実に進展させるために、パートナーシップの構築と資金のブレンディングを積極的に進めている。さらに、2018年初頭に欧州委員会が発表した「持続可能な金融に関する行動計画」や国連の持続可能な証券取引所 (SSE) のような多国間のイニシアチブもある。EUの行動計画は、自然のおよび社会的環境の便益のために、ファイナンスを欧州および世界経済の特定のニーズと結びつけるための持続可能な投資を促進することを目的としており、その後には、この問題に取り組むための一連の法案が続く予定である。

投資家が市場で投資するために必要な情報を確保するために、証券取引所は重要な仲介者の役割を果たすことができる。SSEイニシアチブと世界取引所連合に促され、ガイダンスを発行する証券取引所と証券規制当局の数は増えている。両機関は2015年に、モデルガイダンスに関する文書を発表した。同年、SSEは、証券取引所またはその規制当局が、企業向け開示ガイダンスとして特に有用であるESG情報開示に関する自主的なガイダンスを採用することを奨励するグローバルアウトリーチキャンペーンを開始した。キャンペーン開始時点では、ESG報告に関するガイダンスを提供する証券取引所は14のみであったが、2018年までに、38の取引所がガイダンスを作成し、さらに10の取引所が作成を約束した。

図8

証券取引所のESG報告ガイダンスの数



出典: SSEイニシアチブ

21 アセットマネジメントとは、アセットマネージャー(顧客の資金マネジメントと投資を扱う専門家)による投資マネジメントのこと。



投資家が情報をどのように利用するか

アセットマネジメント業界は、持続可能性とSDGs関連情報の主要な利用者の1つとなりつつある。通常、アセットマネージャーは、年金基金、基金、財団などの機関基金に代わってトラスティー(受託者)からマンデート(資産運用委託)を受ける。彼らは通常、一般の人々に直接販売するための投資商品(小売)もデザインする。機関基金からのマンデート(資産運用委託)は、投資マネジメントに対する特定のアプローチおよび特定のパフォーマンス目標を指定または含めており、そこには環境または社会的基準の使用に関連する要件が含まれている可能性がある。持続可能な開発と持続可能性の問題への関心の高まりが、持続可能性をテーマにした投資商品の開発と普及を強く推進している²²。

アセットマネジメント会社には、投資の意思決定プロセスの一環として、企業情報を検討するポートフォリオマネージャーおよびリサーチアナリストが配置されている。彼らは、証券会社やデータサービスプロバイダーから追加のリサーチサービスを購入して、マンデートの要件を満たす。

アセットオーナーが資産を内部で管理することを選択するケースがますます増えている。明確にSDGsと結びついている実物資産へ資産配分する傾向も高まっている。アセットオーナーは、アセットマネージャーよりもはるかに多くの意思決定に役立つデータを必要とする。これはアセットオーナーの調査のためのリソースが、アセットマネージャーよりも小さいためである。

投資家は主に3つの方法でSDGs関連情報を利用する。

1. 事業リスクとSDGs関連基準に対するポートフォリオのスクリーニング — 規範ベースのアプローチ、クラスで最高水準の特定、特定のインパクトの予測、範囲
2. 個々の株式のリスク/リターンを調整することにより、SDGsへの(潜在的な)事業インパクトに関する情報を投資決定に統合
3. 企業パフォーマンスを改善し、負のインパクトを軽減するためのエンゲージメント活動および戦略

インベストメントチェーンの各パートにおける参加者は、上記の組み合わせを使用可能である。いずれの場合も、SDGs関連の開示情報の利用者は、幅広い企業方針、プロセス、活動に関する情報を必要とする。投資家は、最初の投資判断を行う前や、投資継続かオーナーシップを増減するかを決定する前に、これらの情報を探す。ESG要素を統合した後の影響について報告しているPRI署名機関の82%が、これらの情報が売買決定に影響を及ぼしていると回答している。

表4に、現在の責任ある投資慣行の貢献による実社会へのインパクトに関する評価を示す。

22 たとえば、2017年に、HSBCはSDG Bond Frameworkをリリースした。(http://www.hsbc.com/-/media/hsbc-com/investorrelationsassets/fixedincomesecurities/green-bond-reports/pdfs/171115-hsbc-sdg-bond-framework.pdf)



表 4

現在の責任ある投資慣行による実社会へのインパクトを評価する

統合の効果

投資方針や意思決定へのESG要素統合の背景にある仮定として、最終的に資本コストに影響を及ぼすという点がある。持続可能な事業は資本コストを引き下げ、非持続可能な事業はそれを増やすというものである。また、キャッシュフロー予測、事業の選択性と最終評価、あるいは成長率にも影響を与える可能性がある。資本コストが低くなる結果、持続可能な事業は長期的には、非持続可能な事業を締め出すだろう。Mercer [1] とハンブルク大学およびDeutsche Asset & Wealth Management [2] の研究では、持続可能な事業慣行が資本コストの低下と同等、もしくはそれ以上の財務パフォーマンスの向上につながるという明確な証拠が示されている。しかし、資本コストが高いにもかかわらず、ESGマネジメントの不十分な企業が依然として資本への十分なアクセスがある。また、非持続可能な製品やサービスを提供する企業が、比較的良好なESGリスクマネジメントを行うこともある（逆もまた同様である）。非持続可能な事業を追い出すのに、持続可能な事業に対して十分な報酬がいまだに与えられていないことが、ファイナンスの慣習として指摘されている。

アクティブ・オーナーシップの効果

投資先企業とのエンゲージメントにESGの要素を含める目的は、ESG課題の重要性を浮き彫りにし、より持続可能な製品、サービス、およびプロセスを取り入れるよう企業の理解を得て、結果として事業のリスク・リターンへの在り方の改善を目指すことである。学術研究では、企業によるESGの実践と財務パフォーマンスに対するアクティブ・オーナーシップの正のインパクトに関する考察 [3] が示されている。しかし、こうした学術研究は、SDGsと調和した実社会へのインパクトよりも、多くの場合、プロセスの改善と事業行動に焦点が当てられている。

テーマ別の資産配分の効果

PRI署名機関 [4] の6機関のうちの1つが、環境的/社会的テーマに絞った投資（例えば、包摂的な金融、再生可能エネルギー、クリーンテクノロジー、手頃な価格の住宅）に資本を配分すると報告している。市場レートのリターンと社会に正のアウトカム（結果）をもたらすとの仮定の下で行われたこれらの投資は、増加傾向にある。しかしPRI署名機関からのインパクト投資額約1.3兆米ドル [5] は、UNCTADの推計でSDGsの全期間にわたって民間セクターから必要とされる約75兆米ドル～105兆米ドルからは大きくかけ離れている。

表 4参照資料：

- [1] Demystifying Responsible Investment Performance: A review of key academic and broker research on ESG factors (UNEP FI and Mercer, 2007)
- [2] ESG-integration and Corporate Financial Performance (A. Bassen, G. Friede and M. Lewis, 2015)
- [3] ESG & Corporate Financial Performance: Mapping the global landscape (Deutsche Asset & Wealth Management, 2015)
- [4] 特段明記がない限り、PRI署名機関に関するすべてのデータは、PRI報告枠組みでの年間提出物に依るものである。
詳細は<https://www.unpri.org/thematic-and-impact-investing/impact-investing-market-map/3537.article>を参照。
- [5] <https://www.unpri.org/thematic-and-impact-investing/impact-investing-market-map/3537.article>



スクリーニング

スクリーニング戦略²³では、投資家は、パフォーマンス、コンプライアンス、またはインパクト(たとえば、特定のゴールやそれに関連するターゲット)を測定するために、いくつかの基準を選択する。それは、方針、システム、あるいは特定の定量的な結果に焦点を当てるものかもしれない。そして、ポートフォリオは絶対的な基準(アルコール製品などの特色を持つ企業を除外)、もしくは相対的な基準(ランキングを作成し、最もランクの低い企業を除外)のいずれかでスクリーニングされる。このような方法で投資をスクリーニングする機関は、投資先企業がいくつかのSDGsのゴールおよびターゲットに貢献しているかどうかに関心がある傾向があり、財務パフォーマンスへの短期的かつ重要(マテリアル)な関連性を考慮する場合としない場合がある。

PRI報告枠組みのスクリーニングのタイプは次の通りである：

- a. ネガティブ/排除・スクリーニング：特定のSDGsが目指す精神と対立もしくは矛盾していると考えられる特定のセクター、企業、または業務をファンドやポートフォリオから除外する。
- b. ポジティブ/ベストインクラス・スクリーニング：同業者と比べてSDGsへの正の貢献をもたらすために選ばれたセクター、企業またはプロジェクトに投資する。
- c. 1) 規範に基づくスクリーニング：国際規範に基づき、事業行動の最低限の基準に対する投資をスクリーニングする。規範に基づくスクリーニングは以下のいずれかを含む：
 - 責任投資/SDGsへの貢献に関連した国際規範に関する投資先のパフォーマンスに基づいて投資ユニバース(投資対象銘柄群)を特定する。もしくは、
 - II) 投資先がこれらの規範に違反していることが判明した場合、投資後にポートフォリオから投資先を除外する。そのような規範には、GRIスタンダードに基づくサステナビリティ報告書の発行、国連グローバル・コンパクトの10原則、ビジネスと人権に関する国連指導原則、世界人権宣言、国際労働機関の基準、腐敗防止に関する国連条約、OECD多国籍企業行動指針、および2015年のパリ協定を含むが、必ずしもこれらに限られるものではない。一部の投資家は、スクリーニングプロセスの前に、企業が規範の遵守を徹底的に行うよう求める場合もあるだろう。

統合

SDGs関連情報の統合²⁴とは、投資の意思決定の強化を目的として、投資プロセスにおいて定性的および定量的情報を活用することを意味する。持続可能性の課題を統合することで、経済分析や産業分析に情報を提供することができる。それは、気候変動のような持続可能性に関連する動向を考慮することによって、ポートフォリオのレベルで、もしくは株式、債券、発行体、投資先のレベルで使用することができる²⁵。

ポートフォリオのパフォーマンスの観点からは、そのようなアセットマネージャーは、企業および株価のパフォーマンスにおいて重要(マテリアル)な役割を果たす可能性が高いSDGsにのみ関心がある。こうした対象にも関連性をもたせるために、SDGs報告は、企業のSDGsへのインパクトと競争上のポジション、顧客との関係、そして戦略をより一般的に関連付け、これらの要因がどのように相互作用するかを示す必要がある。

アセットマネージャーがすでに理解している概念(例えば、競争上の優位性、市場シェアの拡大、顧客維持、イノベーションの便益など)を使用することで、こうした報告利用者グループにも魅力的に示すことができるだろう。それはまた、アセットマネージャーや研究機関に雇われる責任投資のアナリストといった専門家によるSDGs関連の情報とパフォーマンスを、SDGsを明らかに重視しないポートフォリオマネージャーが現在の評価と将来のパフォーマンスを理解するのに役立つストーリーへと翻訳することを促進するだろう。

優れたSDGs報告書は、SDGsに関連する具体的な目標と野心が企業パフォーマンスに果たす役割について、短期的および長期的視点のバランスを保っている。また、取締役レベルでの戦略、計画、執行に最も関連すると考えられる課題に対しても焦点を当てるべきである。

23 これらの事例は、一般利用可能な透明性に関する報告書におけるPRI署名ベースにて閲覧可能。例えば、ネガティブ/排除・スクリーニング：SKAGEN AS、ポジティブ/ベストインクラス・スクリーニング：AP3、規範に基づくスクリーニング：Länsförsäkringar AB、またはこれら3つの戦略すべてを使用する署名機関にはSkandinaviska Enskilda Banken (SEB) ABがある。

24 以下のケーススタディは、株式投資に向けたESG統合のための実践ガイドに掲載されたものである。さらに影響に焦点を当てた事例は下記の上場株式に関するPRI主要文書から抜粋されたものである：
ファンダメンタル：Alliance Trust Investments - ASSESSING THE REVENUE IMPACT OF THE SDGS, p.19; 定量的：Auriel Capital - SHAPING THE PORTFOLIO WITH AN ESG MATERIALITY PROFILE, p.40; スマートベータ：Calvert Investments -

25 出典：PRI報告枠組み2018年の定義より抜粋。



エンゲージメント

エンゲージメントとは、持続可能性の課題に関する投資家と現在または潜在的な投資先(企業、政府、地方自治体など)との間の相互作用を意味する。エンゲージメントは、持続可能性に関する方針、行動、もしくは情報開示の向上に影響を与える(または、影響するニーズを特定する)ために行われる²⁶。アセットオーナーと投資先企業、またはアセットマネージャー(アクティブおよびパッシブの両者を含む)と投資先企業との間でエンゲージメントが行われる可能性がある。これらはわずかに異なるエンゲージメントの仕組みに従い、そして彼らが異なる情報ニーズを持っていることから、異なる成果をもたらす。

統合の戦略を補完するものとして、投資家が企業とのエンゲージメントを求めるリスクと機会を特定するために、SDGs関連の開示情報を用いる。通常、こうしたエンゲージメントは、企業戦略や行動、そして変化によって企業のリスクがどのように軽減されるか説明することを目的としている。特に、エンゲージメントに焦点を当てる投資家は、パフォーマンスの弱点だけでなく、新たな課題に関する企業戦略を理解する上で役立つ情報を必要とするだろう。エンゲージメントは課題別のものになる傾向があるが、投資家はエンゲージメントのテーマを特定するための幅広い情報と、それらエンゲージメントのテーマに関する情報に十分な深みがあることをしばしば求める。また、投資家はエンゲージメントを利用して、SDGsに関するより多くの(または最初の)情報開示を求める可能性がある。エンゲージメントは通常、SDGsに関連する企業固有またはセクター固有の課題に対処するための能力を構築し、解決策を見出すことを目的としているため、マネジメントシステムとパフォーマンスの結果は等しく重要である。もし投資家が課題を未解決であると見なすと、エンゲージメントに起因したダイベストメント(投資撤退)につながる可能性がある。

投資家と報告担当者は、エンゲージメントを確実に成功させるためにどのように調整することができるのか？

- 報告担当者との対話の実施は、SDGs関連の機会と当面の課題に関する明確な共通理解によって促進される必要がある。
- エンゲージメントに投資される経営資源は、イニシアチブの規模と一致しなければならない。
- 投資家は、エンゲージメントの成功度を評価し、結果を共有するための基本ルールに関する明確な理解を報告担当者と共有すべきである。
- 責任ある投資のスペシャリストと報告担当者との間で、グループ通話、会議、ロードショー、その他の経路を通じて、定期的なコミュニケーションを実施すべきである。
- 投資家は、望ましい長期的インパクトを達成するために短期的に必要なとされるトレードオフと、潜在的な長期的負のインパクトとそれを回避するためのコストを確実に理解する必要がある。

投資家が意思決定にあたって情報をどのように活用するかを理解することは、企業の開示情報をより関連性の高いものとし、企業が求める多様な投資家を引き付ける助けとなるだろう。翻って長期投資は、企業の目的を支援し、調整された目標を通じてより現実的なインパクトをもたらす助けとなるだろう。

26 出典：PRI報告枠組み2018年の定義より抜粋。



最後に

需要と供給の両面でサステナビリティ報告が成長していくにつれて、データが確実に利用され、投資家のニーズに確実に対応することが重要になってくる。本書を通じ、SDGsのターゲットへのインパクトを伝えるために企業がどのようにSDGsを活用できるのか、そして企業にどのようなリスクと機会が存在するのかを示すことによって、企業報告のレベルをさらに高めうる洞察を提供できていれば幸いである。

GRI、PRI、国連グローバル・コンパクトなどの組織の支援を受けて、企業と投資コミュニティは、SDGsを支援して企業のサステナビリティ報告の成熟度とベストプラクティスを向上させるために、共に協力し学び続けるべきである。

これにより、民間セクターと投資コミュニティが2030アジェンダに大きく貢献しながら、企業と投資家、そして究極的には社会全体が恩恵を受けることができる多くの機会が開かれるであろう。



付録

- Adams. C. A. (2017) . The Sustainable Development Goals, integrated thinking and the integrated report. Retrieved from http://integratedreporting.org/wp-content/uploads/2017/09/SDGs-and-the-integrated-report_full17.pdf
- Adams. C.A. (2017) . Five steps to aligning the SDGs with the IR Framework. Retrieved from <https://www.icas.com/technical-resources/five-steps-to-aligning-the-sdgs-with-the-ir-framework>
- Business and Sustainable Development Commission. (2017) . Better Business Better World: The report of the Business & Sustainable Development Commission. Retrieved from http://report.businesscommission.org/uploads/BetterBiz-BetterWorld_170215_012417.pdf
- EU High-level Expert Group on Sustainable Finance (2018) Financing a sustainable European economy (Final Report) . Retrieved from https://ec.europa.eu/info/sites/info/files/180131-sustainable-finance-final-report_en.pdf
- Fiduciary Duty in the 21st Century. (n.d.) . Retrieved from <https://www.fiduciaryduty21.org/>
- Friede, G., Busch, T., & Bassen, A. (2015) . ESG and financial performance: aggregated evidence from more than 2000 empirical studies. Journal of Sustainable Finance & Investment, 5 (4) , 210-233.
- Global Reporting Initiative. (n.d.) . Business Reporting on the SDGs. Retrieved <https://www.globalreporting.org/information/SDGs/Pages/Reporting-on-the-SDGs.aspx>
- Global Reporting Initiative. (2009) . Reaching Investors: Communicating Value through ESG Disclosures. Retrieved from <https://www.globalreporting.org/resource/library/Reaching-Investors.pdf>
- Impact Management Project. (n.d.) . Intentions and constraints. Retrieved from https://impactmanagementproject.com/wp-content/uploads/Investor_s-Perspective_-_A-Shared-Convention-for-Impact-Management.pdf
- Impact Management Project. (n.d.) . Understand impact. Retrieved from <https://impactmanagementproject.com/impact-management/what-is-impact/>
- Natural Capital Coalition. (n.d.) . Connecting finance and natural capital: A supplement to the natural capital protocol. Retrieved from <http://naturalcapitalcoalition.org/projects/finance-sector-supplement/>
- Oekom research. (2017) . Impact Study 2017. Retrieved from http://oekom-research.com/homepage/english/oekom-Impact%20Study%202017_EN.pdf
- PGGM. (n.d.) . Instruments for responsible investment. Retrieved from <https://www.pggm.nl/english/what-we-do/Pages/Instruments-for-responsible-investment.aspx>
- Principles for Responsible Investment (PRI) . (2018) . An Evolving Industry: future-proofing the investment strategy. Retrieved from <https://www.unpri.org/asset-owners/an-evolving-industry-future-proofing-the-investment-strategy/407.article>
- Principles for Responsible Investment (PRI) . (2016) . A practical guide to ESG integration for equity investing. Retrieved from <https://www.unpri.org/listed-equity/a-practical-guide-to-esg-integration-for-equity-investing/10.article>
- Principles for Responsible Investment (PRI) . (2017) . The SDG Investment Case. Retrieved from <https://www.unpri.org/download?ac=1436>
- Principles for Responsible Investment (PRI) . (n.d.) . SDG-related initiatives. Retrieved from <https://www.unpri.org/sdgs/sdg-related-initiatives/325.article>
- Principles for Responsible Investment (PRI) . (2017) . PRI reporting framework 2018: Overview and Guidance. Retrieved from <https://www.unpri.org/download?ac=1451>
- Principles for Responsible Investment (PRI) . 2017. Investors and the Sustainable Development Goals. Retrieved from <https://www.unpri.org/sdgs/investors-and-the-sustainable-development-goals/304.article>
- SDGs Compass. (2015) . Inventory of Business Indicators. Retrieved from <https://sdgcompass.org/business-indicators/>
- Stockholm Declaration. (2017) . Retrieved from <https://www.globalreporting.org/resource/library/Stockholm-Declaration.pdf>
- Sustainable Stock Exchanges Initiative (SSE) . (2015) . Model Guidance on ESG Reporting: A Voluntary Tool for Stock Exchanges to Guide Issuers. Retrieved from <http://www.sseinitiative.org/wp-content/uploads/2017/06/SSE-Model-Guidance-on-Reporting-ESG.pdf> (p21)
- Task Force on Climate Related Financial Disclosures (TCFD) . (2017) Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures. Retrieved from <https://www.fsb-tcf.org/wp-content/uploads/2017/06/FINAL-TCFD-Report-062817.pdf> (p8)
- Task Force on Climate Related Financial Disclosures (TCFD) . (2017) Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures (Annex) . Retrieved from <https://www.fsb-tcf.org/wp-content/uploads/2017/12/FINAL-TCFD-Annex-Amended-121517.pdf>
- Task Force on Climate Related Financial Disclosures (TCFD) . (2017) The Use of Scenario Analysis in Disclosure of Climate-related Risks and Opportunities (Technical Supplement) . Retrieved from <https://www.fsb-tcf.org/wp-content/uploads/2017/12/FINAL-TCFD-Annex-Amended-121517.pdf> (text box p15)



- The Global Impact Investing Network/IRIS: Retrieved from <https://iris.thegiin.org/> (p18)
- ThinkImpact. (2017) , ASX 20 Disclosures on the Sustainable Development Goals: Commitment, structure, action and measurement. Retrieved from https://www.thinkimpact.com.au/wp-content/uploads/2017/12/Think-Impact-SDG-report-2017_27112017.pdf
- UNEP Finance Initiative. (2018) . Positive Impact. Retrieved from <https://www.unepfi.org/positive-impact/positive-impact/>
- UNEP Inquiry. (2016) . From Momentum to Transformation. Retrieved from: http://wedocs.unep.org/bitstream/handle/20.500.11822/20716/The_Financial_System_We_Need_From_Momentum_to_Transformation.pdf?sequence=1&isAllowed=y
- United Nations. (2015) . Sustainable Development Knowledge Platform. Retrieved from <https://sustainabledevelopment.un.org/sdgs>
- United Nations Global Compact and GRI. (2017) . An Analysis of Goals and Targets. Retrieved from https://www.unglobalcompact.org/docs/publications/GRI_UNGC_SDG_Reporting_An_Analysis_of_Goals_and_Targets_2017.pdf
- United Nations Global Compact. (n.d.) . Financial Innovation for the SDGs. Retrieved from <https://www.unglobalcompact.org/take-action/action/financial-innovation>
- United Nations Global Compact and PRI. (n.d.) . Implement the Value Driver Model. Retrieved from <https://www.unglobalcompact.org/take-action/action/value-driver-model>
- University of Cambridge Institute of Sustainability Leadership (CISL) . (2016) . In search of impact: Measuring the full value of capital. Retrieved from <https://www.cisl.cam.ac.uk/publications/sustainable-finance-publications/in-search-of-impact-measuring-the-full-value-of-capital>
- World Business Council for Sustainable Development (WBCSD) . (2008) . Measuring Impact Framework Methodology. Retrieved from <http://wbcsdpublications.org/wp-content/uploads/2016/12/MeasuringImpactFrameworkMethodology.pdf>
- World Business Council for Sustainable Development (WBCSD) . (2016) . Generating Value from External Assurance of Sustainability Reporting. Retrieved from http://wbcsdpublications.org/wp-content/uploads/2016/03/WBCSD_Redefining_assurance_guide.pdf
- World Bank Group. (2018) HIPSO Harmonized Indicators for Private Sector Operations. Retrieved from <https://indicators.ifipartnership.org/>



貢献者

GRIについて

GRIは1997年以来、企業のサステナビリティ報告の分野で先駆けてきた国際的な独立組織である。GRIは、ビジネス、政府、その他組織が、気候変動、人権、汚職などの重大なサステナビリティの課題に対する事業影響を理解し、伝えていくための支援を行っている。100以上の国に何千もの報告者を抱えるGRIは、世界的に最も信頼され、かつ広く使用されているサステナビリティ報告のスタンダードを提供し、組織および関係するステークホルダーが重要な情報に基づき、より良い決定を行うよう促している。現在50以上の国と地域において、GRIは政策に参照されている。GRIは独自のマルチステークホルダー原則に基づいており、GRIスタンダードの開発にあたっては多様なステークホルダーの参加と専門的知見が確保されている。GRIの使命は、サステナビリティ報告のスタンダードとマルチステークホルダー・ネットワークを通じて、世界中の企業の意思決定者の権限を強化し、より持続可能な経済と世界に向けたアクションを促すことである。

GRIスタンダードは、サステナビリティ報告のための世界初のスタンダードである。このスタンダードは、関連した構成を特徴とし、経済、環境および社会的影響に関する報告のために世界的なベストプラクティスを示すものである。

責任投資原則 (PRI) について

PRIは署名機関の国際的なネットワークと協力して、6つの責任投資原則を実践している。PRIの目標は、環境、社会、およびガバナンスに関する課題と投資の関係性を理解し、署名機関がこれらの課題を投資の意思決定や資産オーナーとしての行動に統合する際に支援することである。6つの原則は投資家によって検討され、かつ国連に支持されたものである。それは、自発的で野心的であり、また投資行動にESG課題を取り入れるために検討される行動を提供している。原則の実施を通じて、署名機関はより持続可能な世界的金融システムの開発に貢献している。詳細は：www.unpri.orgを参照。

国連グローバル・コンパクトについて

国連グローバル・コンパクトは、企業が自身の事業と戦略を人権、労働、環境、腐敗防止の分野で普遍的に受け入れられている10の原則に整合させ、持続可能な開発目標 (SDGs) に具体化されている国連の目標 (goal) や課題を支援し行動をとるよう求める要請である。国連グローバル・コンパクトは、責任ある企業行動の開発、実施、開示のためのリーダーシップ・プラットフォームでもある。2000年に発足した、企業のサステナビリティに関する世界最大のイニシアチブであり、160以上の国に拠点を持つ9,500社以上の企業および3,000社の非政府団体が署名し、世界に70以上のローカルネットワークを展開している。詳細は：[@globalcompact](https://www.globalcompact.org)をフォロー、またはwww.unglobalcompact.orgを参照。



謝辞

本書は、GRI、国連グローバル・コンパクト、PRIの多くの仲間たちが結集した取組の結果である。

GRI、PRI、国連グローバル・コンパクトは、本書の準備段階において助言、フィードバックを提供した多くの個人、企業、投資家、団体に謝意を表明する。本書にご協力いただいた方々の多くがマルチステークホルダー諮問委員会のメンバー、もしくはストックホルム宣言署名機関の代表者である。さらに、Sida(スウェーデン国際開発庁)を通じたスウェーデン政府の本書への資金支援にも大いに感謝し、インパクト・マネジメント・プロジェクトのコンテンツ提供にも感謝する。

GRI

Eszter Vitorino, Head of Capital Markets Engagement

Frank Bergkamp, Capital Markets Researcher

Julien Parkhomenko, External Affairs and Policy Coordinator

PRI

Mandy Kirby, Director of Reporting, Assessment and Accountability

Kris Douma, Director of Environmental, Social, Governance & Investment Practices

Danielle Chesebrough, Senior Manager of Investor Relations with the UN Global Compact

国連グローバル・コンパクト

Bernhard Frey, Senior Manager SDG Impact and Reporting

Jerome Lavigne - Delville, Senior Advisor

Laura Palmeiro, Senior Advisor

免責事項

本書はGRI、国連グローバル・コンパクト、PRIから発行されている。本書は、関心事項に関する一般的なガイダンスとしてのみ作成されたものであり、専門的助言を構成するものではない。本書に含まれる情報の正確さまたは完全性については、(明示的にせよ暗示的にせよ)表明または保証されていない。法律が許容する範囲において、GRI、および国連グローバル・コンパクト、そのメンバー(該当する場合)、従業員、パートナーおよび代理人は、本書に記載されている情報への依存またはそれによる決定に基づいて、何人かが行動をおこす、あるいは行為を控えた場合の結果について、いかなる賠償責任、責任、注意義務を引き受けもしくは負わない。

本書は、スウェーデン政府によって資金援助を受けたものである。本書の文責は作成者にある。本書にて示された見解および解釈は、必ずしもスウェーデン政府と共有していることを意味しない。

著作権

本書は、Stichting Global Reporting Initiative (GRI)、国連グローバル・コンパクト、PRIにより著作権で保護されている。情報提供目的の場合には、GRI、国連グローバル・コンパクト、PRIの事前の許可なしに複製および配布が許可されている。しかし、その他の目的での使用にあたっては、GRIと国連グローバル・コンパクトからの事前の書面による許可なしに、本書および抜粋は、いかなる形式や手段(電子的、機械的、複写、録音、またはその他の方法)でも複製、保存、翻訳、譲渡することはできない。

SDGsに関する ビジネス・レポーティング



日本語翻訳版 2019年10月刊行

翻訳：

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

小野田真二 天沼伸恵 吉田哲郎

加藤瑞紀 矢野さやか 北村恵以子

翻訳協力：

一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ)

In Focus日本語翻訳版への謝辞：

「In Focus」の日本語翻訳にあたり、後藤敏彦氏 (GCNJ理事/認定NPO法人環境経営学会会長) および富田洋史氏 (GCNJ SDGsタスクフォースメンバー/株式会社クラン) にピアレビューアールとしてご尽力いただきました。加えて、GCNJ SDGsタスクフォースの皆様にも多くのご支援をいただきました。この場を借りて御礼を申し上げます。

本書は非公式の翻訳であり、情報提供を目的としたものです。発行者 (国連グローバル・コンパクト、PRI、GRI) および翻訳者は、オリジナルと本書の間に差異や矛盾が生じた場合にも法的な責任を負いません。

Developed by



United Nations
Global Compact

Supported by

